

第6回独立行政法人農林漁業信用基金漁業信用保険業務運営委員会 議事概要

1 開会の日時及び場所

- (1) 日時 平成30年10月3日(水) 10時30分
- (2) 場所 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階
独立行政法人農林漁業信用基金 第3・4会議室

2 出席者

(1) 運営委員

出資者：木村委員、金野委員、斉藤委員、佐竹委員、下山委員
学識経験者：碓委員、竹田委員、山下委員

(出資者・学識経験者別 五十音順)

(2) 信用基金

今井理事長、石井副理事長、出倉総括理事、森島理事、伊佐理事

(3) オブザーバー(主務省)

村上財務省大臣官房政策金融課課長補佐
溝部水産庁漁政部水産経営課課長補佐

3 提出議案

- (1) 書面議決に関する運営委員会運営細則の制定について
- (2) 平成29年度の業務実績評価及び決算について(報告)
- (3) 第3期中期目標期間の業務実績評価について(報告)
- (4) 第4期中期計画の変更及び平成30年度年度計画の変更について(報告)
- (5) その他

4 議事経過の概要及びその結果

信用基金から上記3(1)の議案について説明がなされた後、審議が行われ、原案どおり承認された。また、これ以外の議案についても、信用基金から説明がなされた。

運営委員からの主な質問等は、以下のとおり(◎印は、運営委員会の開催に先立って、運営委員から書面にて提出された質問等)。カッコ内は、これに対する信用基金の説明。

【質問等】

- (1) 平成29年度の業務実績評価及び決算並びに第3期中期目標期間の業務実績評価について
 - 漁業信用基金協会において保証保険システムの変更があった場合に、信用基金の側でも弾力的に対応できるようなシステムの構築を望む。
(十分に検討していきたい。)
 - 組合事業、水産加工以外に保険引受けが減少している漁業種類はあるのか。また、水産加工に係る保険引受けが減少しているのは、信用保証協会と競合しているためではないか。
(多くの資金種類において、減少の傾向が見られる。また、水産加工の信用保証協会との競合についても、確認していきたい。)

以下、運営委員会の開催に先立って、運営委員から書面にて提出された質問等

- ◎ 事業費の削減について、平成24年度決算に対する28年度の削減率は「1.8%の増加」と記されているが、正しくは「1.7%の増加」でないか。
(改めて確認したところ、「1.7%」が正しい数値であった。今後、評価書の作成に

当たっては、このような誤りが発生することのないよう、確認の作業を徹底していきたい。)

- ◎ 事業費の削減について、評価は「B」となっているが、「A」としてもよいのではないか。

(事業費の削減については、外的要因による部分が大きく、また、自助努力による部分と外的要因による部分を明確に切り分けて分析することも困難であることから、単純に目標を達成したことをもって「B」としたところ。)

- ◎ 金融機関に対するモラルハザード対策の実施について、もっと制度を拡大してもよいのではないか。

(現在実施している部分保証やペナルティ方式等の方策について導入効果を毎年度検証しつつ、必要に応じて方策を検討していきたい。)

- ◎ 経費支出の抑制について、主務大臣の評価は「A」となっているが、平成29年度に予定していた経費支出が翌期にずれ込んだ部分を含めると、削減率はどの程度となるか。

(翌年度に繰越しとなった経費支出を含めた場合の削減率は、22.7%である。)

- ◎ 人事評価については、上から下に対する評価だけでなく、下から上に対する評価も導入すべきではないか。

(上司と部下の間での面談の実施のほか、人事部門による若手職員との面談の結果を上司にフィードバックするといった取組を進めているところ。)

- ◎ 農業保証保険システムと漁業保証保険システムの間で、調達方式に違いがあるのは、なぜか。

(調達方式については、一般競争入札を原則としているが、予定価額が少額である場合等は随意契約が可能であるとしている。平成29年度の漁業保証保険システムに係る調達は、これに該当するものであったため、随意契約によったところ。)

- ◎ 宿舍及び寮の売却について、売却額は適正であったのか。

(宿舍等の売却については、不動産販売業者のコンサルティングを受け、一般競争入札により決定するなど、適正な手続を経たところ。)

- ◎ 「求償権の管理・回収の強化等」「事故率の低減」について、評価は「B」となっているが、「A」としてもよいのではないか。

(求償権の管理・回収については、東日本大震災の影響が大きいため、その影響を除いて算出して、「B」としたところ。また、事故率の低減については、自助努力による部分と外的要因による部分を明確に切り分けて分析することも困難であることから、単純に目標を達成したことをもって「B」としたところ。)

(2) その他

- 信用基金では、障害者の法定雇用率は満たされているか。

(障害者の法定雇用率は満たしている。)

- 以前と比較すると、信用基金の職員の出張が少なくなり、漁業信用基金協会との間に距離感があるのではないかと感じられる。予算の制約があることは理解するが、特に信用基金の若手職員には基金協会や漁業の現場に出向いてもらって、業務にも反映して欲しい。

(若手職員の出張機会の拡大等を通じて、広く意見交換ができる環境を整えていきたい。)

(以上のほか、保証保険制度の推進や水産庁の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業について、出席者の間で意見交換が行われた。)

5 閉会の日時 平成30年10月3日(水) 11時49分

以上